

## 令和6年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和6年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

### 大阪府中央卸売市場事業会計

#### 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	455	582	▲ 127	
	市 場 管 理 費	285	402	▲ 117
	減 價 償 却 費	169	180	▲ 11
	資 産 減 耗 費	2	0	2
	営 業 外 費 用	9	7	2
	特 別 損 失	—	11	▲ 11
	費 用 計	465	601	▲ 136
	営 業 外 収 益	657	733	▲ 76
	収 益 計	657	733	▲ 76
	当 年 度 純 利 益	192	133	59
				44.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

【増減の主なもの】

- (費用) ・委託料の減少など
- (収益) ・他会計補助金の減少など

#### 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資 产	固 定 资 产	7,269	7,356	▲ 87
	うち有形固定資産	7,211	7,310	▲ 99
	流 動 资 产	3,158	2,995	163
	資 产 計	10,427	10,351	76
	固 定 负 債	656	690	▲ 34
	企 业 債	649	685	▲ 36
	引 当 金	7	5	2
	流 動 负 債	309	418	▲ 109
	企 业 債	64	63	1
	引 当 金	11	10	1
負 債	そ の 他	234	345	▲ 111
	繰 延 収 益	527	537	▲ 10
	負 債 計	1,492	1,646	▲ 154
	資 本 本 金	22,099	22,061	38
	固 有 资 本 金	3,076	3,076	—
	繰 入 资 本 金	19,023	18,985	38
	剩 余 金	▲ 13,164	▲ 13,356	192
	資 本 剩 余 金	187	187	—
	欠 損 金	13,350	13,543	▲ 193
	資 本 計	8,935	8,705	230
				2.6

【増減の主なもの】

- (資産) ・現金預金の増加など
- (負債) ・未払金の減少など
- (資本) ・欠損金の減少など

# 大阪府流域下水道事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費 用	営 業 費 用	62,349	63,740	▲ 1,391
	管渠・ポンプ場・処理場費	25,620	26,140	▲ 520
	総 係 費	1,005	915	90
	減 値 償 却 費	34,596	35,415	▲ 819
	資 産 減 耗 費	1,128	1,270	▲ 142
	営 業 外 費 用	942	970	▲ 28
	特 別 損 失	2,800	—	2,800
	費 用 計	66,091	64,710	1,381
				2.1
収 益	営 業 収 益	23,606	25,735	▲ 2,129
	負 担 金	22,140	24,115	▲ 1,975
	受 託 事 業 収 入	1,465	1,619	▲ 154
	営 業 外 収 益	39,008	38,871	137
	収 益 計	62,614	64,606	▲ 1,992
当 年 度 純 利 益	▲ 3,477	▲ 105	▲ 3,372	▲ 3,211.4

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

### 【増減の主なもの】

- (費用) • 特別損失の増加など
- (収益) • 負担金の減少など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資 产	固 定 资 产	988,976	1,001,415	▲ 12,439
	うち有形固定資産	959,013	971,527	▲ 12,514
	流 动 资 产	26,083	23,334	2,749
	資 产 計	1,015,059	1,024,749	▲ 9,690
				▲ 0.9
	固 定 負 債	142,497	147,324	▲ 4,827
	企 業 債	136,787	141,478	▲ 4,691
	引 当 金	2,867	2,684	183
	そ の 他	2,843	3,162	▲ 319
	流 动 負 債	41,429	33,180	8,249
負 債	企 業 債	19,813	17,814	1,999
	引 当 金	218	204	14
	そ の 他	21,398	15,162	6,236
	繰 延 収 益	558,544	569,963	▲ 11,419
	負 債 計	742,471	750,467	▲ 7,996
資 本	資 本 金	96,913	95,123	1,790
	固 有 資 本 金	63,744	63,744	—
	繰 入 資 本 金	33,169	31,379	1,790
	剩 余 金	175,675	179,159	▲ 3,484
	資 本 剰 余 金	193,006	193,013	▲ 7
	欠 損 金	17,331	13,854	3,477
	資 本 計	272,588	274,282	▲ 1,694
				▲ 0.6

### 【増減の主なもの】

- (資産) • 減価償却に伴う固定資産の減少など
- (負債) • 繰延収益の減少など
- (資本) • 欠損金の増加など

# 大阪府まちづくり促進事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
費 用	當業費用	5,226	708	4,518
	土地売却原価	4,824	287	4,537
	一般管理費	402	421	▲ 19
	當業外費用	168	53	115
	特別損失	—	—	—
	費用計	5,394	760	4,634
	當業収益	4,561	1,799	2,762
	土地貸付収益	1,515	1,553	▲ 38
	土地売却収益	3,046	246	2,800
	當業外収益	13	1	12
収 益 計	4,574	1,800	2,774	154.1
当 年 度 純 利 益	▲ 820	1,040	▲ 1,860	▲ 178.8

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

### 【増減の主なもの】

- (費用) ・土地売却原価の増加など
- (収益) ・土地売却収益の増加など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
資 産	固定資産	80,406	85,286	▲ 4,880
	うち有形固定資産	80,401	85,269	▲ 4,868
	流動資産	2,593	4,081	▲ 1,488
	資産計	82,998	89,367	▲ 6,369
	▲ 7.1			
	固定負債	69,438	50,227	19,211
	企業債	69,405	50,183	19,222
	引当金	33	44	▲ 11
	流動負債	4,606	29,322	▲ 24,716
	企業債	3,131	27,772	▲ 24,641
負 債	引当金	2	3	▲ 1
	その他の	1,472	1,547	▲ 75
	債務計	74,044	79,549	▲ 5,505
	▲ 6.9			
	資本金	10,538	10,582	▲ 44
資 本	繰入資本金	8,966	9,010	▲ 44
	組入資本金	1,572	1,572	—
	剰余金	▲ 1,584	▲ 764	▲ 820
	資本剰余金	2,259	2,259	—
	欠損金	3,843	3,023	820
	資本計	8,954	9,818	▲ 864
	▲ 8.8			

### 【増減の主なもの】

- (資産) ・土地売却による固定資産の減少など
- (負債) ・企業債の減少など
- (資本) ・欠損金の増加など